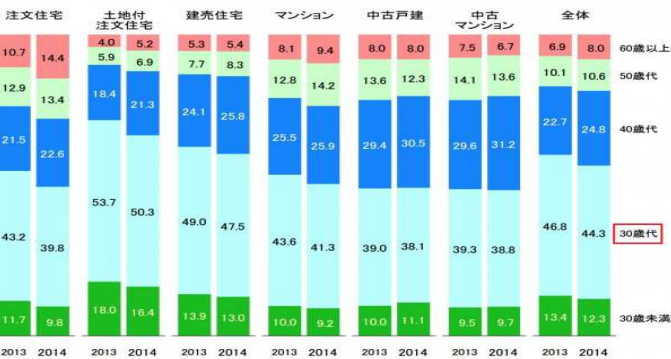




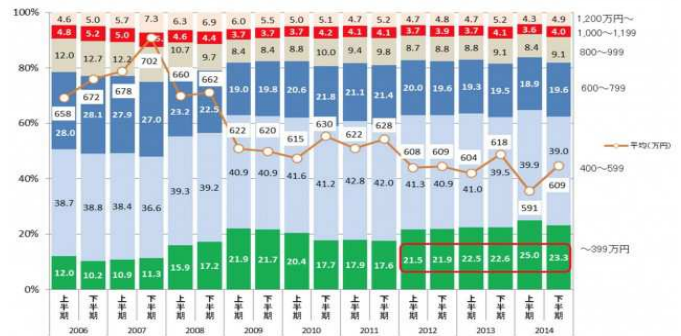
### 2014年度フラット35利用者調査、30代の構成比が低下

住宅金融支援機構は6月12日、2014年度の「フラット35利用者調査」の結果を公表した。年齢の構成比をみると、30代が前年度より2.5ポイント低下し44.3%に。融資区分別にみても30代の構成比が低下していた。平均年齢は2011年度以降上昇傾向にあり、過去最高の40.4歳となった。世帯年収の構成比には大きな変化がみられなかった。「400万円未満」の構成比が上半期から下半期にかけて低下し、同時期の平均世帯年収が591万円から609万円へと上昇した。

年齢(融資区分別)



世帯年収(時系列・全体)



情報提供：新築ハウジング

### 2030年度の新設住宅着工戸数は53万戸に減少 リフォーム市場規模は、6兆円台で横ばい

野村総合研究所は、2015~2030年度までの新設住宅着工戸数およびリフォーム市場規模を予測しました。消費税率が10%にアップすることが見込まれる直前の2016年度には、駆け込み需要の発生で新設住宅着工戸数が約92万戸となるものの、2020年度には約76万戸、2025年度には約64万戸、2030年度には約53万戸と徐々に減少していくことが見込まれます。2030年度の戸数は、バブル崩壊後のピークであった1996年度の約163万戸と比較すると、ほぼ1/3の水準に相当します(図1)。ただし、景気動向などによって、着工が前倒しされたり、先送りされたりすることにより、実際の着工戸数は変動する可能性があります。新設住宅着工戸数の減少が見込まれる一方、リフォーム市場は「住宅の長寿命化」などに伴い、拡大することが期待されています。しかし、現状の趨勢が続いた場合には、大きく市場拡大することは難しく、広義のリフォーム市場規模は2030年まで、年間6兆円台で横ばいに推移すると予測されます(図2、狭義の市場はそれより1兆円前後少ない規模)。リフォーム市場の活性化に向けては、行政主導の政策的支援(リフォームローン組成し易い環境の整備など)や、民間事業者の創意工夫(工事品質の向上や価格の透明性確保など)、および一般生活者への啓発を積極的に進めていくことが求められます。

図1 新設住宅着工戸数の実績と予測結果

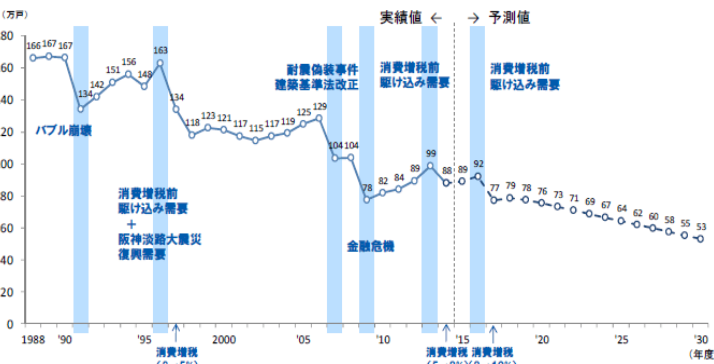
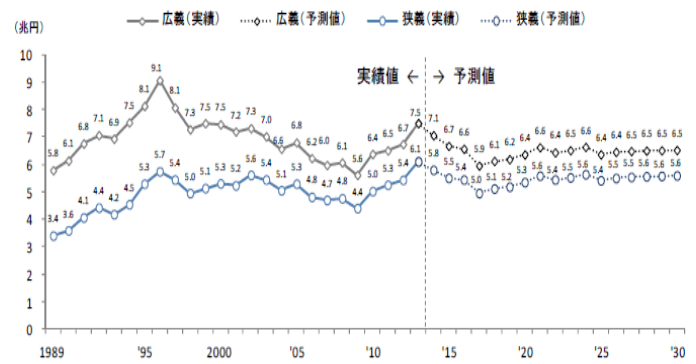


図2 リフォーム市場規模(広義・狭義)の実績と予測結果



情報提供：野村総合研究所

### 窓まわりに新たな機能と外観アクセントをつける新発想の箱型ひさし「キューブシェード」発売



YKK APは、今までに無い新発想の窓まわり商品となる箱型ひさし「キューブシェード」を、2015年7月1日より発売します。「キューブシェード」は、これからの夏場にも重要となる従来のひさしとしての基本機能(上部からの日よけ、雨よけ)を持ち合わせながら、これまではない“たて枠”を設けることで、横からの雨の吹き込み防止や、南面に取り付けした場合の西日よけにもなります。また、窓の前を横に流れる風を取り込むウインドキャッチとしても機能し、快適な風を多く取り入れて室内を快適な環境に導きます。また、この「キューブシェード」を使って、“窓の整理”を行なうことで、建物の外観デザインをスッキリと整えたり、窓まわりに陰影によるアクセントがつかうことで、印象的な外観を演出することができます。

情報提供：YKKAP